6 学校法人のための 予算編成と予算管理の進め方コース

ご参加のおすすめ

近年、学校経営が直面している課題に、規制緩和の流れや少子高齢化の流れなど、避けては通れない課題があります。当然、それらの課題と常に向き合いながら学校経営 を運営していくわけですが、このような状況下で非常に重要なポイントとして、“如何に、学校経営のＰＤＣＡサイクルを着実にまわすことができる か”という基本原則があります。そのＰＤＣＡサイクルを着実にまわすために欠かせない視点のひとつに『予算編成・予算管理』の視点があります。

本セミナーでは、学校法人の予算編成・予算管理に関わる方々を対象に、『予算編成の手続き・その実行、そして予算管理とその評価等』について、大学・学校法人の会計実務に精通した講師が解説・演習を通じてわかりやすく指導いたします。この機会に関係各位の積極的なご参加・ご派遣をおすすめ申し上げます。

日時	**2019年 8月 7日(水)** 10:00～17:00 計6時間(1日間)
講師	公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏
対象	●学校法人の経営幹部、事務長、管理者の方 ●経理・財務部門のマネジャー・ スタッフの方
参加料	本会会員 **32,400** 円(税込) ／ 一 般 **37,800** 円(税込)

Ⅰ 学校法人の予算制度について
①学校法人予算と企業における予算の違い
②予算体系はどのようにして確立するか
③予算制度と組織について

Ⅱ 学校法人の予算編成の手続について
①予算編成基本方針
②編成業務
③予算の種類
④予算積算の区分
⑤予算積算単位における予算編成事務
⑥予算会議
⑦予算編成資料
⑧基本方針作成手続
⑨予算の概算
⑩予算案の作成
⑪予算の成立
⑫予算の通知
⑬予算の補正

Ⅲ 学校法人の予算の実行について
①予算執行責任者
②予算単位における予算執行
③事前稟議の原則
④予算単位への執行の委任
⑤予算単位における執行の委任
⑥決裁承認
⑦支払
⑧緊急執行
⑨目的外執行の禁止
⑩予算の配布
⑪予算の分割配布
⑫予算の流用
⑬流用の制限
⑭予備費の執行
⑮予算外の債務負担行為

Ⅳ 学校法人の予算の管理と評価
①予算執行管理者
②予算執行管理のポイント
③支出科目の形態別分類と目的別分類について
④予備費、科目流用
⑤発生主義と債務確定主義
⑥予算と実績の比較評価
⑦予算補正

Ⅴ その他
①形態別科目分類による予算管理の限界
②計画と予算
③長期計画の必要性
④部門予算と本部予算
⑤部門予算とは
⑥本部予算とは
⑦基本金組入（固定資産の増減及び借入金）
⑧退職給与引当金繰入
⑨減価償却額

Ⅵ 演習
①改正学校法人会計基準に基づく資金収支予算書及び事業活動収支予算書の作成
②改正第４号基本金及びその他基本金の演習問題

＊電卓を必ずご持参ください。

講師紹介

公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏

昭和47 年 名古屋市立大学経済学部卒業。
昭和49 年 公認会計士第2 次試験合格と同時に監査法人トーマツ名古屋事務所（旧：丸の内会計事務所）に入所。
昭和53 年 公認会計士第3 次試験合格。
平成23 年6 月まで有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所の監査部に所属し、その間、愛知県内の１０の大学学校法人の監査業務等に従事。また本会学校法人対象セミナーの各コースを長年にわたり担当。参加者からの評価も高く、満足度の高い指導ぶりには定評がある。同年7 月独立。

申込・支払方法

下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は開催3営業日前までにお納め下さい。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、 代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは参加料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。

その他　参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

学校法人対象／2019年上半期開催の公開セミナーのご案内

12332・12333・12504
12508・12509・12510
12507

日本経営協会･中部本部　行 FAX (052)952−7418

年　月　日

□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい）

（フリガナ） 団　体　名	TEL (　　) −	ご派遣責任者 所属･役職名
	FAX (　　) −	
（フリガナ） 所　在　地		ご氏名　㊞

受講セミナーNoに○印	ご氏名	所属・役職名	担当経験年数	※メールアドレス
1 2 3 4 5 6 4,5 全コース	（フリガナ）		年　ヵ月	
1 2 3 4 5 6 4,5 全コース	（フリガナ）		年　ヵ月	

〈通信欄〉

＜ご記入（レ印）のお願い＞
この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の
□半年以上前　□3ケ月～半年前
□2ケ月前　□1ケ月前
□2週間前　□1週間前～直前

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内　お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。©

NOMA 70th Anniversary NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

名古屋開催（学校法人セミナー全６種／ご案内）

学校法人対象／経営・会計実務セミナー
2019年上半期開催（5～8月）

開催にあたって

一般社団法人日本経営協会は、昭和24年の設立以来、「経営の効率化」と「人財育成」に貢献すべく、各種セミナーを開催しております。本案内状では、学校法人を対象とした「2019年上半期（5～8月）開催」の公開セミナー（全6種）をご案内させていただきます。この機会に是非ともご参加（ご派遣）いただきますよう、お願い申し上げます。

1	「学校法人会計を１日で学ぶ！　学校法人会計実務入門コース」	日時 2019年 5月30日(木) 10:00～17:00 計６時間（１日間）
2	「学校法人特有の「法人税」「消費税」「源泉所得税」処理実務コース」	日時 2019年 6月 6日(木) 10:00～17:00 計６時間（１日間）
3	「学校法人のための研究費管理・監査体制の構築基本コース」	日時 2019年 7月 8日(月) 10:00～16:00 計５時間（１日間）
4	「第４７回　学校法人会計実務マスターコース＜基礎編：７月開催＞」	日時 2019年 7月 22日(月) 13:00～17:00 2019年 7月 23日(火) 9:30～16:30 計 10 時間（２日間）
5	「第４７回　学校法人会計実務マスターコース＜実践編：８月開催＞」	日時 2019年 8月 19日(月) 13:00～17:00 2019年 8月 20日(火) 9:30～16:30 計 10 時間（２日間）
6	「学校法人のための予算編成と予算管理の進め方コース」	日時 2019年 8月 7日(水) 10:00～17:00 計６時間（１日間）

会 場　NHK名古屋放送センタービル内教室

名古屋市東区東桜1-13-3　NHK名古屋放送センタービル
※お申込み後、会場地図等、詳細をご連絡致します。
【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）**栄駅より徒歩5分**　**地下鉄桜通線**（5分）**久屋大通駅より徒歩8分**
【中部国際空港より】
名鉄（25分）**金山駅**（**乗換**）**地下鉄名城線**（7分）**栄駅より徒歩5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

お申込み･お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
（担当/松尾･里見）
〒461-0005
名古屋市東区東桜1−13−3　NHK名古屋放送センタービル10F
TEL(052)957−4172(ダイヤルイン)　FAX(052)952−7418
日本経営協会中部本部ホームページ　http://noma-chubu.jp/
※お電話のお問い合せ（駐車場含む）は、平日の９：15～17：15にお願いいたします。

1 学校法人会計を１日で学ぶ！ 学校法人会計実務 入門コース

ご参加のおすすめ

学校法人は、文部科学大臣 が定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければなりません。

本セミナーでは、学校会計の基本速習コースとして、学校法人会計の基本を１日間で学べるコースを準備いたしました。経理部門・財務部門等にご配属の方や、もう一度基本から学校法人会計を学びたい方は、是非ともこの機会にご参加・ご派遣をご検討のほどよろしくお願いいたします。

日時	**2019年 5月30日(木)** 10:00～17:00 計6時間(1日間)
講師	公認会計士加藤伸二事務所 所長公認会計士・税理士・CFP **加藤 伸二** 氏
対象	●新任の経理・会計・財務部門などの方 ●もう一度この機会に学校会計の基本を再確認されたい方
参加料	本会会員 **32,400** 円(税込) ／ 一 般 **37,800** 円(税込)

Ⅰ 学校法人会計の意義
1．学校法人会計とは
2．学校法人会計の必要性
3．計算書類等

Ⅱ 学校法人会計の簿記
1．始めての簿記
・取引とは
・取引の二面性
・仕訳のルール
・勘定科目、T 字勘定
2．簿記一巡の手続
・伝票起票
・元帳への転記及び締め切り
・試算表
・帳簿体系の一例
3．簡単な仕訳例
・授業料、補助金、人件費、経費、学金等の前受など

Ⅲ 資金収支計算
1．資金収支計算の目的
2．支払資金
3．資金収支科目

Ⅳ 事業活動収支計算と財産計算
1．事業活動収支計算の目的
2．固定資産
・資産の評価、附随費用、除却、少額重要資産など
3．減価償却
・減価償却とは、減価償却資産、減価償却の計算方法など
4．退職給与引当金
・退職給与引当金の計算方法

Ⅴ 基本金
1．基本金とは
2．基本金の種類
3．基本金と減価償却

Ⅵ 簡単な計算書類作成
・「資金収支計算書」を通じた総合演習
・「事業活動収支計算書」と「貸借対照表」を通じた総合演習

＊電卓を必ずご持参ください。

講師紹介

公認会計士加藤伸二事務所 所長
公認会計士・税理士・CFP **加藤 伸二** 氏

昭和55 年　名古屋市立大学経済学部卒業
昭和58 年　公認会計士二次試験合格
昭和62 年　公認会計士三次試験合格
監査法人伊東会計事務所(現あずさ監査法人）勤務の後、公認会計士加藤伸二事務所を設立。
学校法人の監査業務に約20 年従事。

著書
『大学財務研究』大学行政管理学会財務研究グループのうち「学校法人の分離に関する考察」を執筆
出版社：特定非営利活動法人学校経理研究会

② 学校法人特有の「法人税」「消費税」「源泉所得税」処理実務コース

ご参加のおすすめ

本コースは、学校法人特有である税務について、「法人税」「消費税」「源泉所得税」に特化して学んでいただくセミナーです。この時期に税務に関するポイントをご理解いただくことで、安心して今後の決算処理の時期をお迎えいただければと考えております。「税については、税理士の方に任せている」という学校法人に置かれましても、現場の実務担当者・責任者の方々のお声として、「学校法人特有の税務知識については最低限把握したい」という声も多数いただいております。

そのようなご要望にお応えさせていただければと、本コースを開催させていただくことになりました。この機会に関係各位の積極的なご参加・ご派遣をおすすめ申し上げます。

日時 2019年 6月 6日(木) 10:00～17:00 計6時間(1日間)

講師 公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏

対象
- ●会計・経理　責任者・担当者の方、事務長の方
- ●税務の基本を修得、再確認したい方

参加料

本会会員	一　般
32,400円(税込)	37,800円(税込)

Ⅰ．学校法人の法人税
1. 学校法人に対する課税の概要
2. 私学法上の収益事業
3. 法人税法上の収益事業
4. 収益事業の所得計算
   - ①所得計算の原則
   - ②固定資産の区分経理
   - ③収益事業の資本
   - ④費用又は損失の区分経理
   - ⑤収益の区分処理
   - ⑥寄付金の取扱い
   - ⑦法人税の具体的計算
   - ⑧具体的な収益事業判定
   - ⑨決算書及び法人税申告書

Ⅱ．学校法人の消費税
1. 消費税の基本的な仕組み
   - ①課税対象
   - ②非課税取引、免税取引、不課税取引
   - ③課税期間
   - ④納税義務者
   - ⑤資産の譲渡等の時期
   - ⑥消費税率
   - ⑦消費税計算式
   - ⑧仕入控除税額
2. 学校法人等に関する特例
3. 消費税の具体的計算

Ⅲ．学校法人の源泉所得税
1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税
3. 利子・配当等に係る課税
4. 非居住者又は外国法人に支払う所得の源泉徴収

Ⅳ．その他の税法
不動産取得税・固定資産の非課税措置

＊電卓を必ずご持参ください。

講師紹介

公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏

昭和47年 名古屋市立大学経済学部卒業。
昭和49年 公認会計士第2次試験合格と同時に監査法人トーマツ名古屋事務所（旧：丸の内会計事務所）に入所。
昭和53年　公認会計士第3次試験合格。
平成23年6月まで有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所の監査部に所属し、その間、愛知県内の10の大学学校法人の監査業務等に従事。また本コースを長年にわたり担当。参加者からの評価も高く、満足度の高い指導ぶりには定評がある。同年7月独立。

③ 学校法人のための研究費管理・監査体制の構築基本コース

ご参加のおすすめ

昨今、依然として研究費の不正使用は後を絶たず、社会問題としても大きく取り上げられています。そのため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が平成26年2月に改正され、各研究機関の責任において研究費不正に関する管理・監査体制の構築が求められています。

そこで今回、適正な管理体制の構築から内部監査・万が一の不正発覚後の対応まで解説する標記講座を開催いたします。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

日時 2019年 7月 8日(月) 10:00～16:00 計5時間(1日間)

講師 公認会計士加藤伸二事務所　所長
公認会計士・CFP　**加藤 伸二** 氏

対象
- ●研究費事務担当者、研究者、学長、監事、内部監査人
- ●もう一度この機会に研究費管理・監査体制を学びたい方

参加料

本会会員	一　般
32,400円(税込)	37,800円(税込)

Ⅰ．不正について
1. 不正とは
2. 不正の手口
   - （1）不正発生のメカニズム
   - （2）架空発注と預け金による不正
   - （3）架空人件費（謝金）による不正
   - （4）架空旅費交通費による不正
3. 不正の兆候（要因）
   - （1）全般
   - （2）架空発注と預け金
   - （3）架空人件費
   - （4）架空旅費交通費
4. 内部統制
   - （1）内部統制とは
   - （2）内部統制の構成要素

Ⅱ．適正な管理体制の構築
1. 環境の整備
   - （1）責任体制の明確化
   - （2）ルールの明確化・統一化
   - （3）職務権限の明確化
   - （4）関係者の意識向上
2. 不正要因と不正防止計画の策定等
   - （1）不正を発生させる要因の把握
   - （2）不正防止計画の策定等
3. 適正な運営管理活動
   - （1）予算執行
   - （2）業者との関係
   - （3）発注・検収
   - （4）人件費・旅費
4. 情報発信と共有化
5. モニタリング
   - （1）機関全体の視点
   - （2）日常的なモニタリング
   - （3）独立的なモニタリング

Ⅱ．適正な管理体制の構築
1. リスクアプローチ監査
   - （1）リスクアプローチ監査とは
   - （2）固有リスクと統制リスク・発見リスク
   - （3）リスクアプローチ監査の限界
2. 監査体制
3. 監査計画
   - （1）予備調査
   - （2）監査計画作成
4. 監査手法
   - （1）具体的な監査手法
   - （2）抽出サンプルの数・割合
5. 監査調書・報告

Ⅳ．不正発覚後の対応
1. 告発等に対する対応
2. 不正調査・認定・報告
   - ・具体例による解説

Ⅴ．演習

講師紹介

公認会計士加藤伸二事務所　所長
公認会計士・CFP　**加藤 伸二** 氏

昭和55年　名古屋市立大学経済学部卒業
昭和58年　公認会計士二次試験合格
昭和62年　公認会計士三次試験合格
監査法人伊東会計事務所(現あずさ監査法人）勤務の後、公認会計士加藤伸二事務所を設立。
学校法人の監査業務に約20年従事。

著書
『大学財務研究』大学行政管理学会財務研究グループのうち「学校法人の分離に関する考察」を執筆
出版社：特定非営利活動法人学校経理研究会

④⑤ 第47回 学校法人会計実務マスターコース

日時 ※基礎編と実践編、両講座のご受講をお勧めします。(ご参加料も割安となります。)

基礎編 計10時間(2日間)
2019年 7月22日(月) 13:00～17:00
7月23日(火) 9:30～16:30

→

実践編 計10時間(2日間)
2019年 8月19日(月) 13:00～17:00
8月20日(火) 9:30～16:30

講師 公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏

参加料

本会会員	全コース	61,560円(税込)	一　般	全コース	70,200円(税込)
	基礎または実践	41,040円(税込)		基礎または実践	45,360円(税込)

＊電卓を必ずご持参ください。

基礎編 7月22日(月)－23日(火)

コースの特徴

①学校法人会計の初歩である簿記について、仕訳練習・演習中心で学びます。
②学校法人会計の帳簿体系と計算書類について簡単な設例に基づいて学びます。

講義項目

- Ⅰ　学校法人会計の目的
- Ⅱ　学校法人会計における各計算書類の特徴
- Ⅲ　学校法人会計の帳簿体系
- Ⅳ　資金収支計算書科目の仕訳の練習
- Ⅴ　資金収支月計表を作成
- Ⅵ　資金収支月計表から計算書類を作成するには
- Ⅶ　資金収支計算書と活動区分資金収支計算書との比較

演習問題

イ　活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書を作成する場合の活動区分の分類に関しての仕訳の練習
ロ　活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書の3つの分類の演習

実践編 8月19日(月)－20日(火)

コースの特徴

①学校法人会計の基本的な考え方・仕訳までを取引別の演習を通して学びます。
②決算に至る一巡の会計取引処理及び計算書類の作成について演習を通して学びます。

講義項目

Ⅰ 学校簿記の基礎

Ⅱ 取引（1）
- （1）現金取引
- （2）預金取引
- （3）債権・債務取引

Ⅲ 取引（2）
- （1）有価証券取引
- （2）固定資産取引

Ⅳ 取引（3）
- （1）引当金取引
- （2）基本金取引

Ⅴ 取引（4）
- （1）事業活動収入取引
- （2）事業活動支出取引

Ⅵ 決算
- （1）決算手続の日程
- （2）期末棚卸等の実施
- （3）決算整理事項

演習問題

イ　決算整理事項の仕訳演習
ロ　資金収支計算書の作成演習
ハ　事業活動収支計算書と貸借対照表の作成演習
ニ　活動区分資金収支計算書の作成演習

ご参加のおすすめ

新任担当者の方や実務経験の浅い方々はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々までを対象として、基礎編・実践編を開講いたします。

この講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成まで一連の学校法人会計の実務について、演習を中心として完全理解をめざします。

ご多忙とは存じますがぜひこの機会をご利用いただきますよう、多数のご参加をお待ちいたしております。

講師紹介 公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏

昭和47年 名古屋市立大学経済学部卒業。
昭和49年 公認会計士第2次試験合格と同時に監査法人トーマツ名古屋事務所（旧：丸の内会計事務所）に入所。
昭和53年 公認会計士第3次試験合格。
平成23年 6月まで有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所の監査部に所属し、その間、愛知県内の１０の大学学校法人の監査業務等に従事。また本コースを長年にわたり担当。参加者からの評価も高く、満足度の高い指導ぶりには定評がある。同年7月独立。